

83期事業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

[会社概要](#)

[株式情報](#)

社長メッセージ



事業経営、組織経営、両面で「会社を強くする」ことに尽力してまいります

事業環境・業績

2021年度は、新型コロナウイルス感染症や供給制約、地政学リスクの高まりなどが見られましたが、強い半導体需要が継続し顧客である半導体メーカーの投資意欲も総じて高い水準で推移しました。

このような事業環境において、当社は感染対策を実施しながら、工場の拡張、人材採用の強化、改善活動に取り組みつつフル稼働を継続したことで、量産用途のダイサ、グラインダ、精密加工ツールの出荷が大幅に増加しそれぞれ過去最高となりました。これら当社製品の出荷が堅調だった事に加え、顧客への付加価値提案や良好な市場環境が追い風となり売上総利益率が非常に高い水準となったことで、各利益において最高益を大幅に更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の

配当に加え、余剰資金からの追加配当を上乗せして1株あたりの配当金は609円(年間で808円、過去最高)とさせていただきます。

今後の見通し

足元の世界経済を取り巻く環境はウクライナ問題を始めとする地政学リスクやインフレの加速など、先行きが不透明な状況が続いています。一方で、世界各国で「脱炭素化」の流れが加速することによりパワー半導体の需要が高まるなど、半導体業界は今後も社会問題の解決に資する重要な役割を担っていることから、中長期的に成長する見方に変化はありません。

そのため、増え続ける最先端技術テーマへの対応など研究開発体制の強化を目的として2022年4月に羽田R&Dセンターを開設しました。

今後も積極的な投資を行っていくことで、研究開発と生産能力の強化に務め「高度なKuru・Kezuru・Migaku技術」を通じてステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

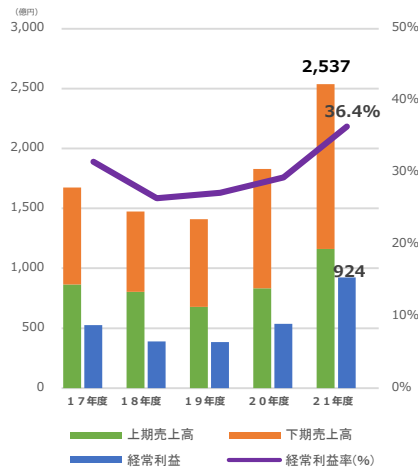
また、当社はこの度「指名委員会等設置会社」へ移行しました。引き続き企業理念である「DISCO VALUES」に基づくガバナンス強化をはかるとともに、更なる進化・改善活動の継続・強化により良質な企業文化の醸成やこれまで以上に「会社を強くする」ことに尽力してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

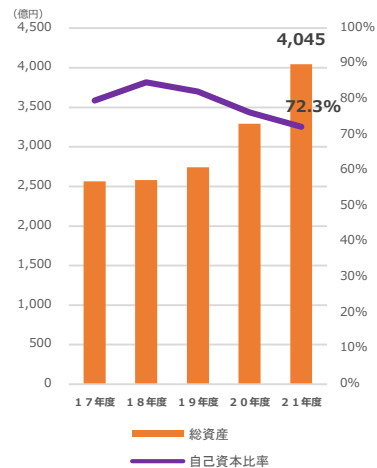
2022年6月

代表執行役社長 関家一馬

売上高・経常利益・経常利益率



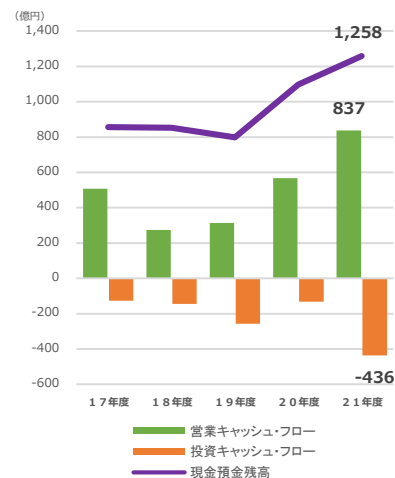
総資産・自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の市場環境は、5G関連や自動車向けに加え、世界的な脱炭素化の加速などを背景に、ロジックICやメモリ、パワー半導体など幅広い用途で半導体需要が拡大しました。

このような市場環境のもと、顧客である半導体メーカーの設備投資意欲が旺盛であることを背景に、精密加工装置であるダイシングソー、グラインダは年度を通じて高水準の出荷となりました。また、顧客の設備稼働率も高水準で推移したことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も好調に推移しました。

年度を通じて製品出荷が高水準で推移し、機械製品の検収も順調に進捗した結果、当期の売上高は過去最高を大幅に更新しました。

損益については、人件費や研究開発費など販売管理費の増加はありましたが、売上高の大幅な増加および収益性の改善により、営業利益は7割増の大幅増益となりました。以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において半期ベースでの過去最高を更新しました。

売上高2,537億81百万円(前年同期比 38.8%増)、営業利益915億13百万円(同 72.3%増)、経常利益924億49百万円(同 72.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益662億6百万円(同 69.4%増)。

なお、なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は30.8%(前期は28.7%)となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を6期連続で達成しました。

■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ755億14百万円増加し4,045億40百万円となりました。これは、主に現金及び預金を中心とした流動資産が増加したことや、羽田R&Dセンターや桑畑工場A棟Dゾーンなどへの設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ340億54百万円増加し1,107億28百万円となりました。これは、主に契約負債や賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ414億60百万円増加し2,938億12百万円となり、自己資本比率は前期末から4.0ポイント低下の72.3%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、836億54百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上と契約負債の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、435億91百万円の支出となりました。これは、主に羽田R&Dセンターや桑畑工場A棟Dゾーンなどの有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、271億93百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から159億61百万円増加して1,257億71百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、400億63百万円の資金増加となりました。

2023年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。